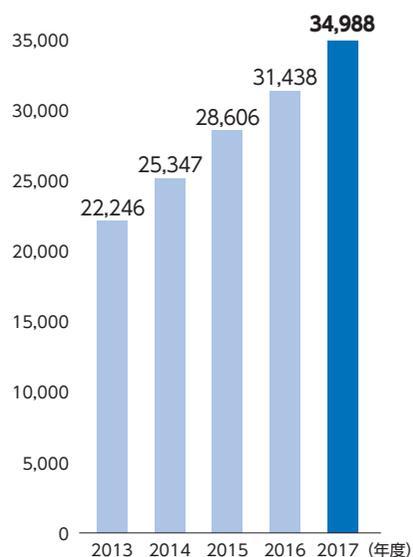


### 当連結会計年度の経営成績

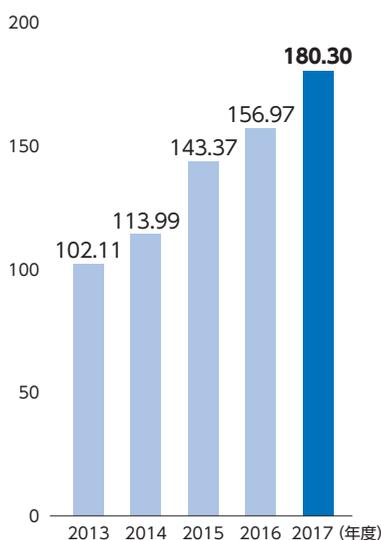
当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の国内景気は、世界経済が拡大するなか、企業収益が改善、設備投資、個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品部門は、前年同期比で基礎化学品が増収、ファインケミカルは減収となりました。機能性材料部門は、ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイド全て順調に推移しました。農業化学品部門は、動物用医薬品原薬の出荷が伸長しました。医薬品部門は、「リバロ」(高コレステロール血症治療薬)原薬の国内販売が後発品の増勢により減少しました。

この結果、当期間における業績は、売上高1,933億89百万円(前年同期比131億円増)、営業利益349億88百万円(同35億50百万円増)、経常利益362億35百万円(同45億21百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益271億42百万円(同31億16百万円増)となり、営業利益、経常利益は4年連続、親会社株主に帰属する当期純利益は5年連続で、それぞれ過去最高益を更新しました。

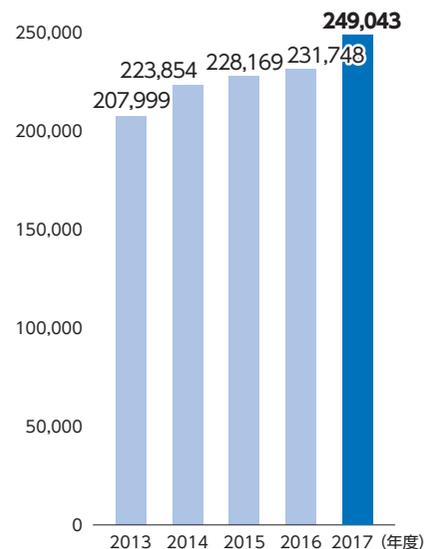
営業利益(百万円)



1株当たり当期純利益(円)



総資産(百万円)



## 財政状態

### (資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末比172億94百万円増の2,490億43百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金などの増加により、前連結会計年度末比46億37百万円増の726億78百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比126億57百万円増の1,763億64百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント増加し、70.1%となりました。

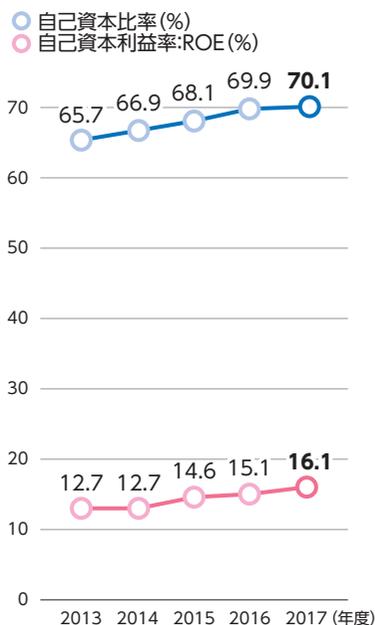
### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、376億91百万円の収入(前連結会計年度は324億91百万円の収入)となりました。

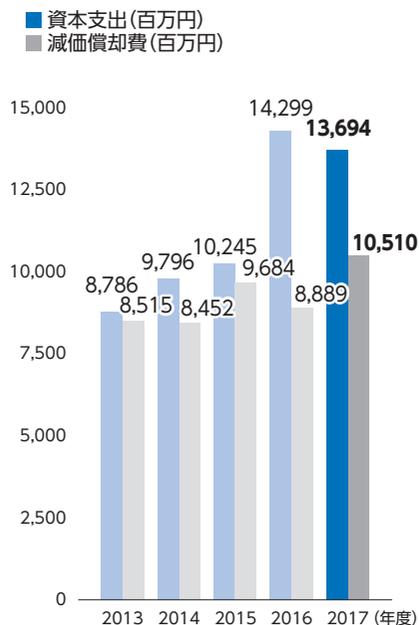
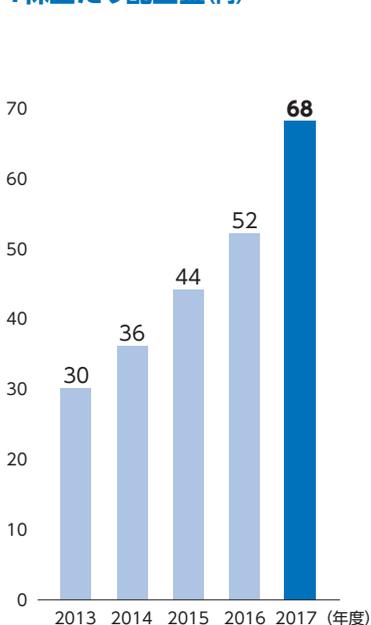
投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に152億44百万円の支出(前連結会計年度は131億52百万円の支出)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済などにより202億68百万円の支出(前連結会計年度は190億42百万円の支出)となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の減少額1億77百万円を調整した結果、377億2百万円(前連結会計年度末は357億1百万円)となり、前連結会計年度末に比較して20億円増加しました。



### 1株当たり配当金(円)



# 連結貸借対照表

(2016年度・2017年度)

(単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	35,701	37,702
受取手形及び売掛金	60,075	65,422
商品及び製品	28,602	29,855
仕掛品	64	115
原材料及び貯蔵品	7,778	7,797
未収入金	2,379	1,831
短期貸付金	1,065	494
繰延税金資産	2,708	3,019
その他	2,221	2,422
貸倒引当金	△ 33	△ 34
流動資産合計	140,564	148,626
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	62,253	63,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 38,428	△ 39,573
建物及び構築物(純額)	23,824	24,411
機械装置及び運搬具	120,540	125,451
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 109,038	△ 112,434
機械装置及び運搬具(純額)	11,502	13,017
工具、器具及び備品	35,717	37,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 30,880	△ 32,261
工具、器具及び備品(純額)	4,837	5,061
土地	9,198	9,047
リース資産	103	22
減価償却累計額	△ 90	△ 22
リース資産(純額)	12	0
建設仮勘定	2,594	2,936
有形固定資産合計	51,969	54,473
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	610	775
その他	966	993
無形固定資産合計	1,577	1,768
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,465	38,517
繰延税金資産	125	115
退職給付に係る資産	1,987	2,193
その他	3,156	3,440
貸倒引当金	△ 98	△ 92
投資その他の資産合計	37,636	44,174
固定資産合計	91,183	100,416
<b>資産合計</b>	<b>231,748</b>	<b>249,043</b>

(単位:百万円)

負債の部	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,943	18,579
短期借入金	23,155	23,591
1年内返済予定の長期借入金	3,070	2,554
未払法人税等	3,288	5,156
賞与引当金	1,920	2,011
役員賞与引当金	28	27
その他	11,259	10,950
流動負債合計	57,665	62,871
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,580	2,446
繰延税金負債	2,649	4,341
事業構造改善引当金	594	516
関係会社事業損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	101	126
その他	2,141	2,068
固定負債合計	10,376	9,807
<b>負債合計</b>	<b>68,041</b>	<b>72,678</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,613
利益剰余金	126,370	133,822
自己株式	△ 7,587	△ 5,962
株主資本合計	151,337	160,416
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,079	13,653
為替換算調整勘定	243	125
退職給付に係る調整累計額	380	390
その他の包括利益累計額合計	10,703	14,170
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,666</b>	<b>1,778</b>
<b>純資産合計</b>	<b>163,707</b>	<b>176,364</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>231,748</b>	<b>249,043</b>

# 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(2016年度・2017年度)

(単位:百万円)

## 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	180,289	193,389
売上原価	105,916	113,513
売上総利益	74,372	79,876
販売費及び一般管理費	42,934	44,887
営業利益	31,438	34,988
営業外収益		
受取利息	20	26
受取配当金	726	817
持分法による投資利益	701	1,324
その他	805	768
営業外収益合計	2,253	2,937
営業外費用		
支払利息	156	126
固定資産処分損	601	591
休止損	274	270
減損損失	220	-
為替差損	314	460
その他	411	240
営業外費用合計	1,978	1,690
経常利益	31,713	36,235
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前当期純利益	31,713	36,235
法人税、住民税及び事業税	7,439	9,146
法人税等調整額	81	△214
法人税等合計	7,520	8,932
当期純利益	24,192	27,302
非支配株主に帰属する当期純利益	166	159
親会社株主に帰属する当期純利益	24,026	27,142

(単位:百万円)

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	24,192	27,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	3,575
為替換算調整勘定	188	△124
退職給付に係る調整額	△174	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△420	3,460
包括利益	23,771	30,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,584	30,609
非支配株主に係る包括利益	186	153

# 連結株主資本等変動計算書

(2017年度)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
<b>当期首残高</b>	18,942	13,611	126,370	△7,587	151,337
<b>当期変動額</b>					
剰余金の配当			△9,063		△9,063
親会社株主に帰属する当期純利益			27,142		27,142
自己株式の取得				△9,002	△9,002
自己株式の消却			△10,627	10,627	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
<b>当期変動額合計</b>	-	2	7,452	1,624	9,078
<b>当期末残高</b>	18,942	13,613	133,822	△5,962	160,416

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
<b>当期首残高</b>	10,079	243	380	10,703	1,666	163,707
<b>当期変動額</b>						
剰余金の配当						△9,063
親会社株主に帰属する当期純利益						27,142
自己株式の取得						△9,002
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,574	△118	10	3,466	111	3,578
<b>当期変動額合計</b>	3,574	△118	10	3,466	111	12,657
<b>当期末残高</b>	13,653	125	390	14,170	1,778	176,364

# 連結株主資本等変動計算書

(2016年度)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	115,878	△4,281	144,151
当期変動額					
剰余金の配当			△7,680		△7,680
親会社株主に帰属する当期純利益			24,026		24,026
連結範囲の変動			△157		△157
自己株式の取得				△9,002	△9,002
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,695	5,695	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,492	△3,305	7,186
当期末残高	18,942	13,611	126,370	△7,587	151,337

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	10,515	171	554	11,241	1,531	156,924
当期変動額						
剰余金の配当						△7,680
親会社株主に帰属する当期純利益						24,026
連結範囲の変動						△157
自己株式の取得						△9,002
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△435	72	△174	△537	134	△403
当期変動額合計	△435	72	△174	△537	134	6,782
当期末残高	10,079	243	380	10,703	1,666	163,707

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(2016年度・2017年度)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,713	36,235
減価償却費	8,889	10,510
減損損失	220	-
受取利息及び受取配当金	△746	△844
支払利息	156	126
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△86	-
固定資産処分損益(△は益)	601	591
売上債権の増減額(△は増加)	△2,573	△5,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,054	△1,309
仕入債務の増減額(△は減少)	△334	3,494
その他	△474	△328
小計	39,419	43,209
利息及び配当金の受取額	2,175	1,881
利息の支払額	△156	△125
法人税等の支払額	△8,947	△7,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,491	37,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△787	△759
投資有価証券の売却による収入	2,988	65
有形固定資産の取得による支出	△12,394	△13,768
有形固定資産の除却による支出	△477	△405
無形固定資産の取得による支出	△1,091	△585
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△12	546
長期前払費用の取得による支出	△834	△67
その他	△542	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,152	△15,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	220	501
長期借入れによる収入	550	420
長期借入金の返済による支出	△3,060	△3,070
配当金の支払額	△7,680	△9,063
非支配株主への配当金の支払額	△52	△39
自己株式の取得による支出	△9,002	△9,002
その他	△17	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,042	△20,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	390	2,000
現金及び現金同等物の期首残高	35,335	35,701
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△25	-
現金及び現金同等物の期末残高	35,701	37,702

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

## 2. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 8社
- (2) 非連結子会社  
主要な非連結子会社は、(株)環境技術研究所、台湾日産化学股份有限公司他であります。  
なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

## 3. 持分法の適用に関する事項

- 関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。
- 関連会社2社 サンアグロ(株) クラリアント触媒(株)
- なお、持分法の適用範囲から除外した非連結子会社(株)環境技術研究所、台湾日産化学股份有限公司他)および関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
  - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のない有価証券については、移動平均法による原価法
  - ② デリバティブ  
時価法
  - ③ たな卸資産  
主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く。)  
主として、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)なら

びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	2~50年
機械装置および運搬具	2~12年

### ② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

### ④ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

### ⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その損失負担見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

### ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 5.担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券	97百万円	122百万円

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
買掛金	253百万円	340百万円
未払費用	0百万円	—

## 6.販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	16,078 百万円	17,228 百万円

## 7.連結包括利益計算書関係

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△582百万円	5,200百万円
組替調整額	△47百万円	△29百万円
税効果調整前	△629百万円	5,170百万円
税効果額	192百万円	△1,595百万円
その他有価証券評価差額金	△436百万円	3,575百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	188百万円	△124百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	188百万円	△124百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	188百万円	△124百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△144百万円	88百万円
組替調整額	△107百万円	△73百万円
税効果調整前	△252百万円	15百万円
税効果額	77百万円	△4百万円
退職給付に係る調整額	△174百万円	10百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	△1百万円
その他の包括利益合計	△420百万円	3,460百万円

## 8. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2017年 6月28日 定時株主総会	普通株式	4,249	28.00	2017年 3月31日	2017年 6月29日
2017年 11月6日 取締役会	普通株式	4,814	32.00	2017年 9月30日	2017年 12月4日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発 生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2018年 6月27日 定時 株主総会	普通 株式	5,380	利益 剰余金	36.00	2018年 3月31日	2018年 6月28日

## 9. 有価証券関係

### 前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,840	9,219	14,621
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	23,840	9,219	14,621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	190	200	△10
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	190	200	△10
合計	24,031	9,419	14,611

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,797百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,289	9,344	19,944
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	29,289	9,344	19,944
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	733	799	△ 65
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	733	799	△ 65
合計	30,022	10,143	19,878

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,682百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 10. 借入金等明細表

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,155	23,591	0.56	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	3,070	2,554	0.89	—
1年以内に返済予定の リース債務	12	0	—	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	4,580	2,446	0.77	2019年 ~2023年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	0	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	30,817	28,592	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,754	414	194	84

## 11.退職給付関係

(1)退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,031	12,156
年金資産	△14,018	△14,349
	△1,987	△2,193
非積立型制度の退職給付債務	101	126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,885	△2,067
退職給付に係る負債	101	126
退職給付に係る資産	△1,987	△2,193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,885	△2,067

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.6~9.0%	3.6~9.0%

(注)予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

## 12.税効果関係

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
清算予定子会社の投資等に係る税効果	1,124百万円	1,124百万円
貯蔵品在庫	746	672
賞与引当金	589	620
前払委託試験費	369	541
棚卸未実現利益	384	407
その他	2,441	2,555
繰延税金資産小計	5,656	5,921
評価性引当額	△49	△49
繰延税金資産合計	5,606百万円	5,871百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,477百万円	△6,107百万円
退職給付に係る資産	△596	△645
固定資産圧縮積立金	△276	△268
その他	△72	△57
繰延税金負債合計	△5,422百万円	△7,078百万円
繰延税金資産の純額	184百万円	△1,206百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.86%	30.86%
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.69%	2.51%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	0.41
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△0.65	△0.47
持分法投資損益による影響	△0.68	△1.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.80	△2.64
税額控除	△6.20	△5.26
その他	0.04	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.72%	24.65%

## 13.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等) ファインケミカル(封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等)
機能性材料事業	ディスプレイ材料(液晶表示用材料ポリイミド等) 半導体材料(半導体用反射防止コーティング材等) 無機コロイド(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)
農業 化学品事業	農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) 動物用医薬品原薬
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック(医薬品研究開発参加型事業)
卸売事業	化学品の卸売等
その他の事業	肥料(高度化成等)、造園緑化、運送、プラントエンジニアリング等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 <sup>(注)1</sup>	連結財務諸表計上額
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	25,723	46,403	47,791	7,966	42,281	10,108	180,274	14	180,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,057	6,406	4,160	26	12,916	13,921	46,489	△46,489	—
計	34,780	52,809	51,952	7,992	55,198	24,029	226,764	△46,474	180,289
セグメント利益(営業利益)	3,820	12,533	13,201	1,656	1,697	966	33,875	△2,437	31,438
セグメント資産	26,113	48,028	55,588	10,182	19,782	10,731	170,426	61,322	231,748
その他の項目									
減価償却費	1,613	4,763	1,336	705	59	330	8,808	79	8,887
のれんの償却額	—	—	—	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,000	8,404	2,416	903	46	299	14,070	229	14,299

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△2,437百万円には、セグメント間取引消去△285百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額61,322百万円には、セグメント間取引消去△9,338百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70,660百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額229百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 <sup>(注)1</sup>	連結財務諸表計上額
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	25,546	51,973	54,262	7,493	44,474	9,638	193,389	—	193,389
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,390	6,789	3,876	26	15,012	11,822	46,917	△46,917	—
計	34,937	58,762	58,138	7,520	59,486	21,461	240,306	△46,917	193,389
セグメント利益(営業利益)	3,410	14,200	16,370	1,233	1,826	612	37,653	△2,665	34,988
セグメント資産	26,976	52,938	56,571	9,118	23,393	9,658	178,656	70,387	249,043
その他の項目									
減価償却費	1,733	5,925	1,416	713	52	319	10,161	347	10,508
のれんの償却額	1	—	—	—	—	—	1	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,594	7,209	2,541	679	23	304	13,352	341	13,694

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△2,665百万円には、セグメント間取引消去△254百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,410百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額70,387百万円には、セグメント間取引消去△8,200百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,588百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額347百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額341百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

# 英文統合レポートの発行および監査について

本統合レポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表の一部を和文に訳したものです。

和文統合レポートの連結財務諸表につきましては、八重洲監査法人の監査の対象となっていませんが、英文統合レポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されています。

## Yaesu Audit Company

5-17, Yaesu 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0028, Japan  
Phone: +(81)-3-3242-1351 Fax: +(81)-3-3242-1353

### Independent Auditor's Report

To the Board of Directors of  
Nissan Chemical Industries, Ltd.

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Nissan Chemical Industries, Ltd. and consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheets as of March 31, 2018, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in net assets, and cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information, all expressed in Japanese Yen.

#### **Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements**

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in Japan, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatements, whether due to fraud or error.

#### **Auditor's Responsibility**

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in conformity with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

#### **Opinion**

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Nissan Chemical Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2018, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

#### **Convenience Translation**

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2018 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 3 to the consolidated financial statements.

Yaesu Audit & Co.  
Tokyo, Japan  
June 27, 2018

